

# 記載例

網掛け部分が記入箇所

※ 捨印は不要です。

第1号様式

東京都知事 殿

印鑑証明書と同じ法人名、住所、職、氏名を記載し、印（実印）を押す。

令和3年 9月30日

住所 新宿区西新宿二丁目8番1号  
氏名又は名称 ○○商事 株式会社  
代表者氏名 代表取締役 東京 太郎

実印

令和3年度東京都ハイブリッド塵芥車導入促進補助金交付申請書

令和3年度東京都ハイブリッド塵芥車導入促進補助事業について、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

- 補助対象事業の目的  
低公害・低燃費車の導入促進
- 補助対象事業の内容
  - 事業名  
令和3年度東京都ハイブリッド塵芥車導入促進補助事業
  - 概要  
ハイブリッド塵芥車の購入 2 台
  - 導入車種及び導入場所等  
別紙のとおり
  - 導入効果  
ハイブリッド塵芥車の導入による大気汚染防止

(事務処理欄)

実際の事務担当者について記載。  
(ディーラー等に作成依頼をしている場合も、申請会社の事務担当者)

	受付番号	(空欄)
担当者	氏名	東京 太郎
	支店等名称	○○商事 株式会社
	郵便番号	163-8001
	住所	東京都新宿区西新宿 2-8-1
	電話番号	03-5388-3530
	ファクシミリ番号	03-5388-1382

※ 捨印は不要です。

3 補助対象事業完了予定日

令和3年11月2日 (車両登録予定日、複数台の場合は最終登録予定日)

4 交付申請額

金 360,000円 (申請合計額)

5 交付申請額の算出基礎

別紙のとおり

6 経費の配分

(単位：円)

番号	1	2	3	合計
① 補助対象経費	360,000	360,000		720,000
補助金	東京都	180,000	180,000	360,000
	国等 ( )	360,000	360,000	720,000
	その他 ( )			
② 小計	540,000	540,000		1,080,000
自己負担 (①×2-②)	180,000	180,000		360,000

(注) 4台以上の場合は、別紙を作成する

7 事業等の概要

リース車両は、リース先の使用者の概要

業種	廃棄物処理業	リース先への出資金	1,000万円	従業員数	30人
----	--------	-----------	---------	------	-----

8 添付書類

- (1) 申請者の営む主な事業及びその内容 (現在事項全部証明書)
- (2) 前事業年度の全事業に係る損益計算書及び貸借対照表 (写)
- (3) 補助対象経費に係る見積書 (写)
- (4) リース等の場合、貸与料金の算定根拠となる明細書 (写)、リース先等の使用者の登記簿謄本 (写)、損益計算書及び貸借対照表
- (5) 暴力団等に該当しないことなどの「誓約書」(第1号様式その1)
- (6) その他参考となる資料

※ 捨印は不要です。

別紙

導入車種、導入場所等及び交付申請額の算出基礎

	1	2	3
メーカー名	A社	A社	
型 式	TSG-00	TSG-00	
用 途	廃棄物収集運搬	廃棄物収集運搬	
使用の本拠の位置	新宿区	新宿区	
購入予定低公害車の 車両本体価格 (注)	6,500,000 円	6,500,000 円	円
① 令和3年度二酸化炭素排 出抑制対策事業費等補助金（環 境配慮型先進トラック・バス導入 加速事業）交付規程に基づき公 益財団法人日本自動車輸送技術 協会が行う補助金の交付額とし て算定される額	360,000 円	360,000 円	円
① 1 / 2	180,000 円	180,000 円	円
補助金交付申請額 〔限度額 195千円〕	180,000 円	180,000 円	円
台 数 計	2 台		
補助金交付申請額計	360,000 円		

4台以上の場合、別紙を作成する

(注) 車両本体価格については、仕入れ控除を行う場合における仕入れ控除の対象となる消費税額及び地方消費税額は含めない。

その1

リースの場合は、貸与先のものも必要です。

## 誓約書

東京都知事 殿

東京都ハイブリッド塵芥車導入促進補助金交付要綱第3第1項の規定に基づく補助金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金の交付を受けようとする者（法人にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、同要綱第10第1項の規定により補助金等の交付の決定の取消を受けた場合において、補助金の返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

併せて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

令和3年 9月30日

住 所 新宿区西新宿2丁目8番1号

氏 名 〇〇商事 株式会社  
代表取締役 東京 太郎

- \* 法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。
- \* この誓約書における「暴力団関係者」とは、次の者をいう。
  - ・ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
  - ・ 暴力団員を雇用している者
  - ・ 暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
  - ・ 暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
  - ・ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者